

案件概要書

2011年10月18日
国際協力機構 東南アジア・大洋州部
東南アジア第一課

1. 案件名（国名）

国名： インドネシア共和国

案件名： ジャカルタ特別州下水道整備事業（DKI Jakarta Sewerage Development Project）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における下水道セクターの開発実績（現状）と課題

インドネシア（以下「当国」）における下水道普及率は約1%にとどまっており、近隣諸国の下水道普及率（フィリピン7%・ベトナム14%・タイ34%・マレーシア38%（Global Water Market 2008））と比較しても、当国の下水道整備の遅れは際立っている。当国の首都が位置するジャカルタ特別州では、急速な人口増加が水環境問題を一層深刻化させており、河川・地下水の水質汚染に起因した都市衛生・環境問題や健康被害等に対応するために、下水処理施設整備が急務となっている。

(2) 当該国における下水道セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

当国国家中期開発計画（RPJM2010-2014）において、下水道整備が環境・衛生・洪水対策に資する重要課題とされている。2010年12月に日尼政府間で合意された「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）」構想でも、上下水道整備は重点分野の一つに挙げられている。現在 JICA が実施中のジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しにかかる技術協力においても早急な下水道整備が必要とされている。

(3) 下水道セクターに対する我が国の援助方針

我が国の対インドネシア国別援助計画（2004年11月）では、重点分野の一つとして「民主的で公正な社会造り」の支援を掲げ、環境保全の一環として都市環境整備を挙げており、本事業は右援助計画に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

他ドナーによる当国での下水道分野の協力としては、世銀による「Water Supply and Sanitation for Low Income Communities Project」（2006年6月～）が代表的なプロジェクトであり（現在第三次）、右において低所得層に対する水系感染症対策等の衛生状況の改善、及び安全な水へのアクセスなどを目的とした住民教育活動を実施している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業はジャカルタ特別州における下水道整備を通じて同州の水環境の改善を促し、もって都市衛生環境及び対象地域住民の健康状態の改善を目指すもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：ジャカルタ特別州

(3) 事業概要

1) 下水処理場建設（汚泥処理場・ポンプ場を含む）及び管渠敷設（国際競争入札）

2) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運営・維持管理にかかる指導等）（ショートリスト方式）

(4) 事業実施体制

事業実施機関：公共事業省居住総局（Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Work）

借入人：インドネシア共和国（Republic of Indonesia）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

2) 貧困削減促進等：特になし

(6) 他スキーム、他ドナー等との連携：本事業は技術協力プロジェクトにより見直し実施中のマスタープランで優先度の高い地域を対象とするもの。別途PPPインフラ事業の協力準備調査として「ジャカルタ特別州下水処理場整備計画」を実施予定。

(7) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

当国デンパサール下水道整備事業の評価等では、ゴミ投棄に起因する下水管の詰まりやポンプ場の故障により、下水が適切に処理されない事例が報告されている。

(2) 本事業への教訓

上記のゴミ投棄等による事業への影響を予防するため、円借款附帯プロジェクト等を活用し、住民への環境教育を実施するとともに、円借款コンサルティング・サービスにより運営・維持管理機関の能力強化にかかる支援を検討予定。

以上

〔別添資料〕地図

[別添資料] 地図

ジャカルタ特別州下水道整備事業地図

